

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (千円)	8,110,226	9,539,587	15,819,774
経常利益 (千円)	411,168	417,792	586,837
四半期(当期)純利益 (千円)	151,168	142,820	198,826
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	207,431	218,867	271,452
純資産額 (千円)	2,446,818	2,621,143	2,510,839
総資産額 (千円)	7,402,367	9,347,982	7,207,072
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.92	13.16	18.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	27.3	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,455	702,021	94,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,837	461,495	1,133,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,151	491,554	544,997
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,094,119	1,662,933	930,853

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.39	8.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

4. 第21期第2四半期連結累計期間および第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、円高傾向が緩和される兆しはあるものの、企業業績は不透明感が払拭できず、消費税問題・年金問題の他原発、電力問題も表面化するなか、依然として景気の停滞感が漂う状況で推移してまいりました。

このような経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は9,539百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は431百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益は417百万円（前年同四半期比1.6%増）、四半期純利益は142百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数は12,418万台を超えましたが、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開を背景に、データカード系の販売が好調に推移したことと、学割・家族割により携帯市場が予想以上に活況を呈したことに伴い、当第2四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は増加し、新規・機種変更を合わせ109,184台（前年同四半期比25.7%増）となりました。また、売上高は8,907百万円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益は414百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

#### コールセンター事業（保険分野）

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設後、2拠点体制により、営業効率を更に強化して販売力の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移したため、当第2四半期連結累計期間における売上高は430百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は89百万円（前年同四半期比58.9%増）となりました。

#### 不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。当第2四半期連結累計期間における売上高は24百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比211.4%増）となりました。

#### 葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア東海」および葬儀会館「ティア知多」を、それぞれオープンしましたが、人件費の先行投資等が影響したため、当第2四半期連結累計期間における売上高は176百万円（前年同四半期比94.4%増）、営業損失は79百万円（前年同四半期は45百万円の営業損失）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が735百万円増加し、売掛金が715百万円増加し、商品が330百万円増加したことなどにより、流動資産が1,768百万円増加し、5,485百万円となりました。一方、固定資産は、有形固定資産が321百万円増加したことなどにより、372百万円増加し、3,862百万円となりました。その結果、資産総額は2,140百万円増加し、9,347百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して、短期借入金が416百万円減少したものの、買掛金が1,196百万円増加し、未払法人税等が134百万円増加したことなどにより、流動負債は1,081百万円増加し、4,533百万円となりました。一方、固定負債は、長期借入金が785百万円増加し、社債が150百万円増加したことなどにより、949百万円増加し、2,193百万円となりました。その結果、負債総額は2,030百万円増加し、6,726百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が34百万円増加し、その他の包括利益累計額が64百万円増加したことなどにより、110百万円増加し、2,621百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加と財務活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ732百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,662百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、702百万円（前年同四半期は341百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が405百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、たな卸資産の増減額で329百万円の資金の減少（前年同四半期比30.1%減）となったものの、売上債権及び仕入債務の増減額で480百万円の資金の増加（前年同四半期は9百万円の減少）となったことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、461百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が453百万円（前年同四半期比4.5%増）あったことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、491百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。これは短期借入金の純減少額が416百万円（前年同四半期は521百万円の増加）あり、配当金の支払額が108百万円（前年同四半期比0.0%減）あったものの、長期借入れによる収入が891百万円（前年同四半期比494.0%増）あり、社債の発行による収入が294百万円（前年同四半期はなし）あったことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
酒井 昌也	名古屋市天白区	2,368,500	21.81
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,198,600	11.04
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.89
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	663,300	6.10
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
酒井 和男	愛知県知多市	307,500	2.83
肥田 貴将	名古屋市中区	282,000	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
株式会社トーシン	名古屋市中区栄3-4-21	233,000	2.14
エスケーアイ従業員持株会	名古屋市中区千代田5-21-20	221,400	2.03
計	-	6,731,800	62.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,100	108,561	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,561	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,061,910	1,797,617
売掛金	1,272,605	1,988,367
商品	1,108,188	1,438,586
貯蔵品	3,782	2,875
その他	270,972	258,230
流動資産合計	3,717,458	5,485,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,879	1,807,025
土地	1,066,753	1,066,753
その他(純額)	324,393	194,541
有形固定資産合計	2,747,026	3,068,320
無形固定資産	81,441	73,663
投資その他の資産	661,146	720,320
固定資産合計	3,489,614	3,862,305
資産合計	7,207,072	9,347,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	748,466	1,944,835
短期借入金	1,775,000	1,358,485
未払法人税等	125,139	259,152
短期解約違約金損失引当金	850	580
賞与引当金	76,545	83,849
役員賞与引当金	40,340	21,145
その他	685,735	865,349
流動負債合計	3,452,077	4,533,396
固定負債		
社債	340,000	490,000
長期借入金	572,666	1,357,842
退職給付引当金	60,092	63,754
役員退職慰労引当金	175,050	185,140
資産除去債務	55,542	57,379
その他	40,804	39,326
固定負債合計	1,244,155	2,193,442
負債合計	4,696,233	6,726,838

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	996,860	1,031,117
自己株式	13	13
株主資本合計	2,393,074	2,427,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,666	124,825
その他の包括利益累計額合計	60,666	124,825
少数株主持分	57,098	68,986
純資産合計	2,510,839	2,621,143
負債純資産合計	7,207,072	9,347,982

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	8,110,226	9,539,587
売上原価	5,828,482	7,097,192
売上総利益	2,281,744	2,442,394
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	629,564	674,733
賞与引当金繰入額	70,611	69,795
役員賞与引当金繰入額	26,692	21,145
退職給付費用	7,530	10,242
役員退職慰労引当金繰入額	9,660	10,090
その他	1,149,327	1,225,227
販売費及び一般管理費合計	1,893,385	2,011,233
営業利益	388,358	431,161
営業外収益		
受取利息	134	101
受取配当金	2,279	4,074
補助金収入	29,335	-
その他	4,307	6,156
営業外収益合計	36,057	10,332
営業外費用		
支払利息	12,470	15,706
社債発行費	-	5,724
その他	776	2,271
営業外費用合計	13,247	23,702
経常利益	411,168	417,792
特別利益		
賞与引当金戻入額	9,399	-
固定資産売却益	-	45
保険差益	517	-
その他	574	-
特別利益合計	10,490	45
特別損失		
固定資産除却損	13,062	8,940
投資有価証券評価損	7,167	-
会員権評価損	-	3,320
和解金	8,339	-
その他	5,535	100
特別損失合計	34,105	12,360
税金等調整前四半期純利益	387,554	405,478
法人税、住民税及び事業税	202,311	240,848
法人税等調整額	20,243	9,920
法人税等合計	222,555	250,769
少数株主損益調整前四半期純利益	164,998	154,708
少数株主利益	13,830	11,888
四半期純利益	151,168	142,820

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,998	154,708
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,432	64,158
その他の包括利益合計	42,432	64,158
四半期包括利益	207,431	218,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,600	206,979
少数株主に係る四半期包括利益	13,830	11,888

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	387,554	405,478
減価償却費	75,633	99,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	671	100
短期解約違約金損失引当金の増減額(は減少)	1,000	270
賞与引当金の増減額(は減少)	2,849	7,304
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,207	19,195
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,457	3,662
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,660	10,090
受取利息及び受取配当金	2,413	4,176
支払利息	12,470	15,706
社債発行費	-	5,724
保険差益	517	-
固定資産除売却損益(は益)	13,062	8,894
投資有価証券評価損益(は益)	7,167	-
会員権評価損	3,750	3,320
和解金	8,339	-
売上債権の増減額(は増加)	382,611	715,762
たな卸資産の増減額(は増加)	471,132	329,491
仕入債務の増減額(は減少)	373,279	1,196,368
未払金の増減額(は減少)	12,301	60,262
未払消費税等の増減額(は減少)	128,684	23,928
その他	2,059	46,713
小計	112,469	818,305
利息及び配当金の受取額	2,465	4,191
利息の支払額	13,255	15,333
保険金の受取額	891	-
法人税等の支払額	219,086	105,142
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>341,455</b>	<b>702,021</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,671	3,627
有形固定資産の取得による支出	434,125	453,613
投資有価証券の取得による支出	70,618	-
差入保証金の差入による支出	982	2,408
差入保証金の回収による収入	1,163	1,549
預り保証金の受入による収入	163	214
無形固定資産の取得による支出	37,800	-
その他	3,966	3,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>549,837</b>	<b>461,495</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	521,000	416,515
長期借入れによる収入	150,000	891,000
長期借入金の返済による支出	100,270	78,642
社債の発行による収入	-	294,275
社債の償還による支出	90,000	90,000
配当金の支払額	108,565	108,564
その他	13	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372,151</b>	<b>491,554</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	519,140	732,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,259	930,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,094,119	1,662,933

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年10月1日  
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準第24号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成21年12月4日企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.17%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,994千円減少し、繰延税金負債の金額は784千円減少し、法人税等調整額は4,209千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 150千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 250千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,600,000千円 借入実行残高 1,180,000千円 差引額 1,420,000千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 1,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,221,563千円	現金及び預金勘定 1,797,617千円
預入期間が3か月を超える 127,443千円	預入期間が3か月を超える 134,684千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,094,119千円	現金及び現金同等物 1,662,933千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,604,031	391,308	23,942	90,944	8,110,226	-	8,110,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	11,070	-	11,070	11,070	-
計	7,604,031	391,308	35,012	90,944	8,121,296	11,070	8,110,226
セグメント利益 又は損失( )	374,419	56,421	2,039	45,121	387,758	600	388,358

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,907,181	430,622	24,987	176,795	9,539,587	-	9,539,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	14,982	-	14,982	14,982	-
計	8,907,181	430,622	39,970	176,795	9,554,570	14,982	9,539,587
セグメント利益 又は損失( )	414,043	89,645	6,351	79,626	430,413	748	431,161

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円92銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,168	142,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,168	142,820
普通株式の期中平均株式数(株)	10,856,444	10,856,428

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社エスケーアイ  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。